

気候レジリエンスの 高い自治体を目指して

日本自治体の取り組み

2025年3月





04	気候リスクとレジリエンス
06	日本自治体のCDPシティ報告状況
06	i) CDPシティ情報開示 (2021～2023年) 日本概要
07	ii) 自治体向けCDPシティ質問書概要
08	日本自治体回答分析
09	i) 気候リスクと脆弱性の評価
12	ii) 緩和の取り組み: 日本自治体のゼロカーボンシティの取り組み
15	iii) 適応の取り組み
16	iv) 気候変動対策が地域にもたらすコベネフィット
18	まとめ レジリエンスの高い地域・自治体を目指して



CDP Global Director, Cities, States and Regions
Hanah Paikからのメッセージ:

CDPはグローバルな環境報告プラットフォームを運営する非営利団体です。CDPに報告されるデータと知見は、投資家、企業、自治体、国・地方政府の意思決定に活用されています。気候危機の影響が私たちの生活を脅かす今、自治体と多様なステークホルダーが連携し、経済・社会・環境の持続可能性の構築を図っていく必要があります。

世界の自治体が、意義のある、具体的かつ効果的な行動を起こすことで、気候変動との闘いをリードするために歩み出しており、日本自治体が国際的な基準に沿った環境情報開示を進めていることは大きな励みです。CDPは日本の「2050ゼロカーボンシティ」イニシアチブの実現に向けて、CDPシティを通じて自治体とステークホルダーの連携を促進していきます。

CDPを通じて、より多くの日本の自治体や企業が気候変動対策への第一歩を踏み出し、科学に基づく目標を設定し、エンゲージメントを通じて、将来世代のためにアースポジティブな地球の実現に貢献することを願っています。

2025年3月

CDPシティ日本自治体レポートによせて



環境大臣
浅尾 慶一郎



東京都知事
小池 百合子

気候変動問題は、私たち一人一人にとって喫緊の課題であり、我が国では、2050年ネット・ゼロの実現を目指しております。本年2月に改定した地球温暖化対策計画では、2050年ネット・ゼロの実現に向けて、住民や暮らしに身近な地方公共団体が、温室効果ガスの排出量の削減に関する地方公共団体実行計画を策定し、これに基づき、地域の金融機関や地元企業、地域エネルギー会社等と連携して、地域の脱炭素化に向けた取組を推進することとしています。

こうした中で、CDPシティの取組は、地方公共団体による気候変動に関する目標や施策の実施に関する進捗状況等の情報開示を先導する役割を果たしてこられたと理解しています。

本取組による環境情報の開示を行った我が国の自治体数が世界最多であったことは、地方公共団体による情報開示に関する取組の成果であり、大変喜ばしく思います。既に1,657の自治体で地方公共団体実行計画が策定されているなど、我が国の地方公共団体における地球温暖化対策に係る取組は着実に進んでいます。

また、本レポートでは、地球温暖化対策に関する地方公共団体の取組事例が紹介されています。環境省も、先進的な事例の創出に力を入れています。そういった面でも、地域における優良事例が発信されることは、地域脱炭素の加速化・全国展開を図っていく上で非常に有意義であると考えております。

地方公共団体においては、引き続き、地域における多様な主体と連携して取組を進めていただくことを期待しております。環境省としても、人材・資金不足等の課題や、新たな技術にも対応しつつ、地方公共団体の御意見もうかがいながら、地域における脱炭素の取組が進むよう、全力で施策を進めてまいります。

気候危機が刻一刻と進む中、脱炭素化は急務となっています。その最前線に立つ自治体の行動は、極めて重要です。自治体の目標設定や行動を後押しするCDPの活動は、大きな役割を担っています。

東京都は2021年から3年連続でCDPシティAリスト（最高評価）自治体に選定されました。CDPは、1,100以上の自治体に参加し、世界的に大きな影響力を持つ環境プラットフォームです。その最高評価を受け続けることは、都内の事業者や都民の皆様が協力して気候変動対策に取り組んでいることの証でもあります。

1,400万人の人口を抱える東京は、エネルギー・資源の大消費地です。世界有数の大都市の責務として、東京都は、2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、2030年カーボンハーフを掲げています。さらにその先の道筋として2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で60%以上削減する目標を新たに掲げ、取組を一層加速させます。

この4月からは、日本で初めて、大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅への太陽光発電の設置義務化を開始します。日本発の技術である次世代型ソーラーセルの実装や、伊豆諸島の海域での浮体式洋上風力発電のギガワット級ファーム導入も目指します。あらゆるエリアで発電が可能となる、「発電する未来都市」を実現していきます。東京の企業が持つ優れたGX技術をグローバルサウスの国々で役立てる新たな取組も展開し、世界の脱炭素化に貢献します。

昨年開催されたCOP29では、こうした取組を国際社会に発信し、都市から世界の気候アクションを促していくよう呼びかけました。

気候危機に直面する今、私たち自治体の実効性のある行動が、日本の未来、人類の未来を決定づけます。東京都は、先進的な取組でリーダーシップを発揮し、皆様と力を合わせて、持続可能な未来を切り拓いてまいります。



世界的な環境危機が高まる中、私たちの目に見える形でより多くの問題が発生している。2024年は観測史上最も暑い年となり、また生物多様性や生態系の喪失が危険なレベルで加速している。

気象庁によると、日本の2023年平均気温は全国的に高く、1946年の統計開始以降、北・東日本では年平均気温が1位の高温、西日本では1位タイの高温となった。また、秋は西日本太平洋側で記録的な少雨多照となった。2024年も、日本の年平均気温及び日本近海の年平均海面水温はいずれも、これまでの1位の記録(2023年)を大きく上回って統計開始以降最も高い値となる見込みで、特に東・西日本と沖縄・奄美で記録的な高温となり、夏・秋の2季節連続で季節平均気温が1位の高温(タイ記録含む)となった。世界の年平均気温も、これまでの1位の記録(2023年)を大きく上回って統計開始以降最も高い値となる見込みである。



IPCC第6次評価報告書は、気候変動とそれに伴う気象現象はすでに自然や人間に不可逆的な影響を及ぼしていると報告している。そして、今すぐ行動しなければ、これらの影響はさらに悪化すると予測しており、持続可能な開発の目的実現に向けて適応策と緩和策を組み合わせ、気候変動にレジリエントな開発が必要だと述べている。

同報告書は、世界全体で33億から36億の人々がすでに気候変動に対して高い脆弱性があると示している。自治体が気候変動の影響を理解し、そのレジリエンスを高めることは、区域内の生態系および人間の脆弱性を最小限に抑えることに繋がる。一方で、インフラ投資計画の改善から地域社会のウェルビーイングや協業体制構築といった多くの機会をもたすことができる。また、より長期的で科学に基づく考え方を促進し、環境の変化に対応するための組織の機敏性を高めることもできる。

「気候変動と関連する気象現象は、すでに自然と人間に不可逆的な影響を与えている...今行動を起こさなければ、これらの影響はさらに悪化するだろう。」

IPCC第6次評価報告書

自治体向けのグローバルな環境情報開示プログラムである「CDPシティ(英語名:CDP Cities)」は2011年に開始した。CDPシティ質問書は、気候変動緩和と適応の二つを基本柱としながら、環境報告の国際基準である気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の最終提言を反映させ、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の報告を求めている。CDPシティにおいても、自治体が気候関連リスクを理解および管理し、科学に基づいた目標および施策を設定し、行動をとりその進捗を管理していることを示すことが確認される。



2023年は、世界全体で1,240の自治体がCDP-ICLEI Trackを通じてCDPシティ質問書へ回答報告を行った。多くの自治体が気候変動対策を自治体事業の主流としつつあることが反映され、CDP-ICLEI Trackを通じて情報開示を行う自治体は年々増加している。

CDPシティ2023年のグローバル回答データを分析すると、環境報告を行った自治体の約80%が気候ハザードに直面し、67%の自治体がそれらの気候ハザードがさらに激しくなると予測し、56%の自治体が気候ハザードにより既に深刻な影響を受けていると報告している。報告された気候ハザードのうち、最も多かったのが、猛暑、干ばつ、都市部水害、豪雨、河川氾濫であった。最も影響を受けるセクターとして、農業、水供給、人々の健康と社会事業、下水道、廃棄物管理などが挙げられている。そしてこれらの気候ハザードは、低所得世帯と高齢者を含む社会的弱者に最も影響が大きいと報告している。

計画策定においては、57%の自治体が適応計画を有すると報告しており、59%の自治体が緩和計画を有すると報告している。緩和目標に関しては、53%の自治体が管轄区域全体を対象とした排出削減目標があると報告し、2050年またはそれ以前にネット・ゼロ目標を設定している自治体は全体の30%であった。

2023年は、CDP-ICLEI Trackを通じて86か国の636自治体が気候関連インフラプロジェクトについて情報を開示し、その約3分の2が緩和プロジェクトであり、約3分の1が適応と自治体のレジリエンス強化を目的としている。また、報告された持続可能でレジリエントなインフラプロジェクトの実現には650億ドルの投資が必要であるということを明らかにしている。

「都市における気候ファイナンスの加速：機会とニーズ」¹

都市における気候インフラへの投資は、かつてないほど重要になっている。CDPに報告されたデータによると、こうしたプロジェクトに投資する機会は増え続けており、かつ急務となっている。

2023年にCDP-ICLEI Trackを通じて環境データを報告した1,000を超える都市のインフラ優先事項に焦点を当てて分析を行ったところ、86カ国にわたる636都市が2,346件の気候関連インフラ事業を開示した。自治体のための気候変動対策の資金強化の必要性がCDPを通じて報告され、この自治体における優先事項の一つであることが示されている。2023年の報告データは、2021年（1,541件）と比較して、気候変動対策の事業件数が52%増加し、資金需要が飛躍的に高まっていることを示している。

これらの事業の実施には1,460億米ドル相当が必要で、そのうち650億米ドル相当の資金源を求めている。しかし、これらの数字は、世界的なニーズの実態を保守的に見積もったものである。国連ハイレベル専門家による報告は、2030年までにグローバル・サウス諸国が持続可能な開発目標を達成し、気候変動に効果的に取り組むためには、年間2兆米ドルをはるかに超える融資が必要であると見積もっている。

¹ （原文から抜粋翻訳）：[Accelerating Climate Finance in Cities: A Global Snapshot of Opportunities and Needs - CDP](#)（2023年11月発表）



i) CDPシティ情報開示 (2021～2023年) 日本概要

日本では、2018年から国際イニシアチブに参加する複数の自治体がCDPシティへ参加し始めていたが、CDPと環境省の連携により、自治体が環境省へ報告する地球温暖化対策推進法の施行状況調査²のデータを活用することで、2020年に日本自治体へCDPシティへの参加への呼びかけを行った。

その結果、2021年には189の日本自治体がCDP-ICLEI Trackを通じた環境情報の開示を行い、国別で日本が世界最大の自治体開示数を記録した。

2021年にCDPシティに情報開示されたデータに基づく分析レポートでは、日本の取り組み事例を記載している。

2022年は171自治体、2023年は141の日本自治体がCDPシティへの開示を通じて情報開示し、これら2023年の141自治体の人口総数は36,415,396人³で日本全体人口の約3割(29%)をカバーしている。

開示自治体の構成は図1の通りである。9の政令指定都市、8の中核市・特例市、20の人口10万人以上の都市を含む一方で、人口3万人未満の市区町村が約3分の2を占めたことは、世界のCDPシティ開示における開示自治体は主に大都市であることと比較すると特徴的な構成となっている。

189



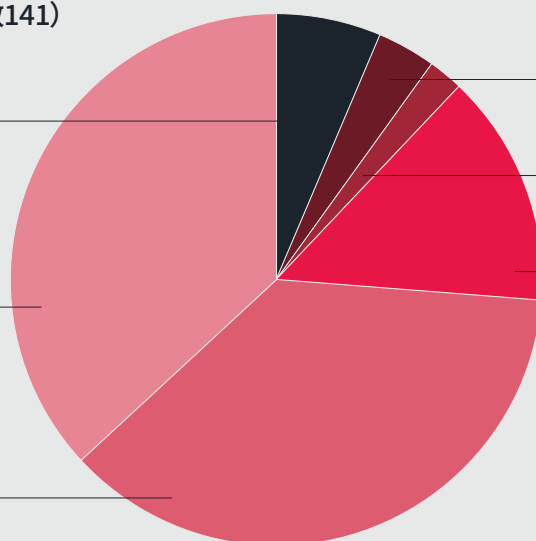
の日本自治体が、2021年にCDPシティを通じて環境データを公開した

2023年CDP開示自治体構成数(総数141)

政令指定都市 (9)

人口3万人未満 (52)

人口3万人以上 (52)



中核市 (5)

特例市 (3)

人口10万人以上 (20)

² 全ての自治体を含む地方公共団体は、この状況調査を通じた環境省への報告が義務づけられている。

³ 2020年人口数を基に計算(データ源:<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>)



ii) 自治体向けCDPシティ質問書概要

CDPシティ質問書は、適応と緩和の二本柱を基本とし、TCFDに整合してガバナンス、評価、目標、計画立案、対策/行動の五つのモジュールから構成され、自治体向けの世界の主な環境報告やイニシアチブの要件を満たす質問項目を設定している。

CDPシティの質問書は区域全体の環境データを対象とし、主なトピックとしては次の質問項目が含まれる。

- 気候リスクと脆弱性
- 排出インベントリ
- セクター別データ
- 適応目標
- 緩和目標
- エネルギー目標
- 計画立案
- 適応策
- 緩和策

自治体は、それぞれの社会経済状況等を考慮して、質問数の異なる三つの「経路」から質問書を選択することができる。

報告される環境データは、国連の[Global Climate Action Portal](#)を始め、C40や世界首長誓約といった連携する国際環境イニシアチブや自治体ネットワークに提供されるほか、[Open Data Portal](#)でフリーソースとして共有される。

企業を対象としたCDPコーポレート質問書同様に、CDPシティ質問書への回答データに対してスコアリングが実施され、開示自治体の気候変動対策向上のための指針として個別のフィードバックが送付される。自治体のスコアは全て非公開だが、最高評価であるAスコアを獲得した自治体は、Aリスト自治体として国際表彰される。

CDPシティのスコアリング基準は、自治体が気候レジリエンスを構築するために適応と緩和の両方に対処しているかを評価する。具体的には、主に次の観点をCDPシティのスコアリング基準に反映している。

- i) 気候変動が自治体に与えるリスクとその影響に関するデータを収集・評価し、管理している(全般的なリスク管理の枠組みに含んでいる)。
- ii) 気候変動の影響に適応し、緩和する計画を策定し、対策/行動を講じている。
- iii) 適応策や緩和策のインパクトを明確に認識し、その進捗をモニタリングしている。
- iv) 多様なステークホルダーと協働し、自治体の各種セクターや脆弱なグループにおける影響とベネフィットも考慮している。

Aリスト自治体は、国際基準の観点から科学に基づいたアクションをとり、国際社会に対しての説明責任およびリーダーシップを示していることが評価される。尚、国際議論の進展に合わせてスコアリング基準は毎年改訂される。

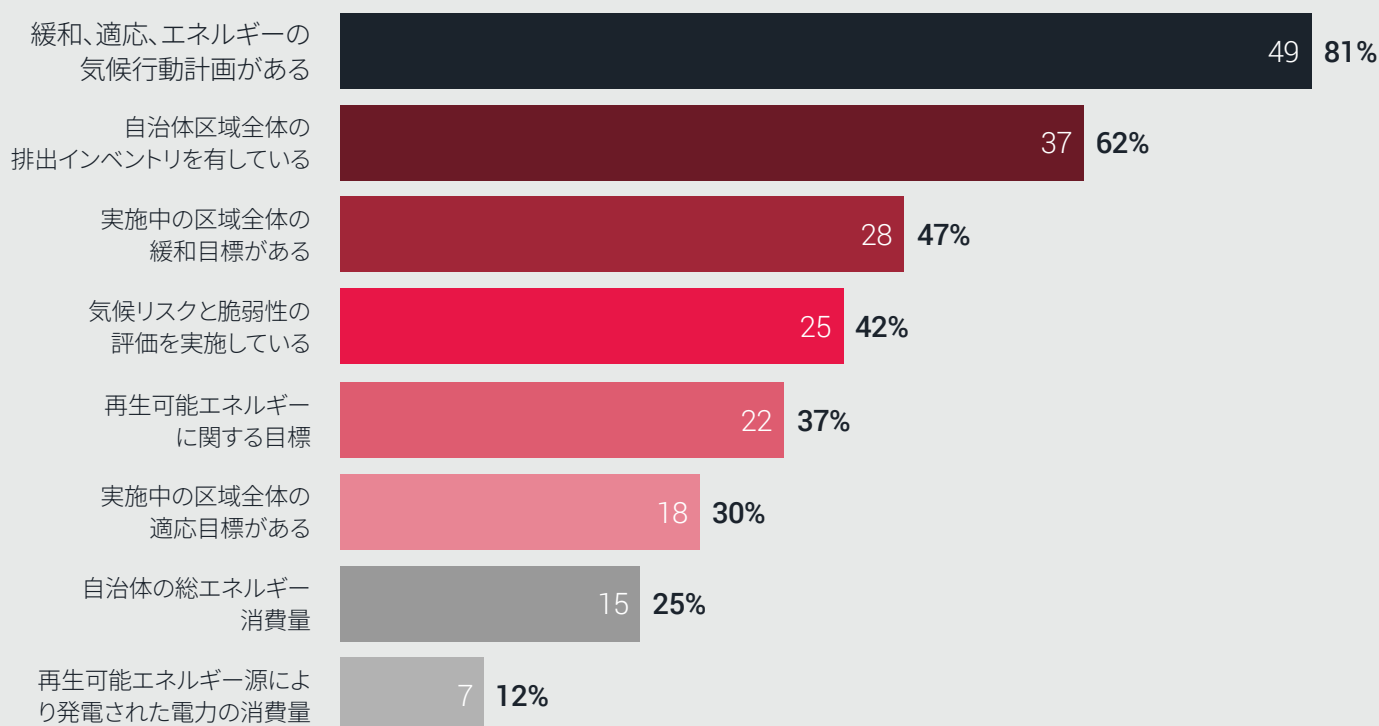
2023年までに、次の日本自治体がAリスト自治体に選定され、国際表彰されている。

- 2018年：[横浜市](#)
- 2021年：東京都、京都市、横浜市
([2021年CDPシティAリスト表彰](#))
- 2022年：東京都、京都市、相模原市、新潟市、福岡市
([2022年CDPシティAリストアワード](#))
- 2023年：東京都 ([CDPアワード・ジャパン2024](#))



本レポートでは、2023年にCDPシティに回答した141の日本自治体のうち、回答データを公開した60自治体の回答分析を行った。主要質問に対する回答状況は次の通り。

主要質問に対する日本自治体回答数



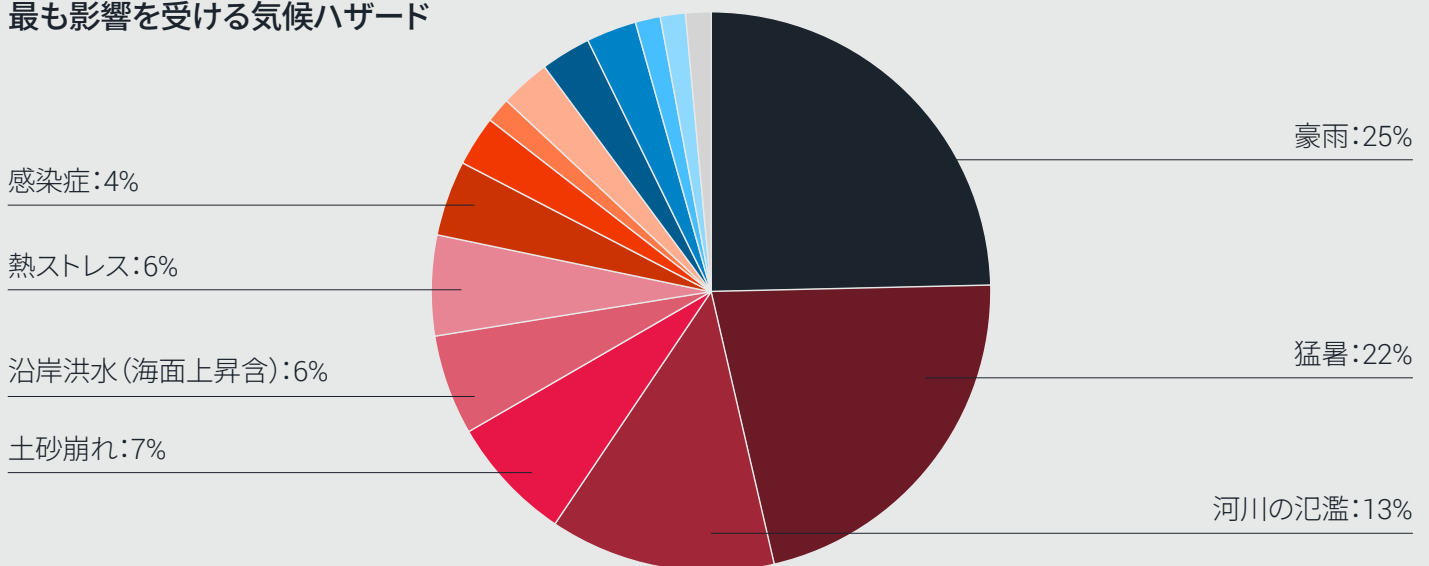
日本自治体においては温暖化対策推進法の施行が進んでいる背景から、緩和については回答データが比較的充実しているが、適応に関してはまだ十分報告されている状況ではないというのが現状である。一方で、自然災害の多い日本では災害対策の観点で実際には適応に資する計画や施策が長年実施されてきており、政令指定都市や中核市を中心に気候変動対策における「適応」という観点での既存情報の整理・整備、そして科学に基づいた施策の促進も進んでいることが回答からうかがえる。



i) 気候リスクと脆弱性の評価

日本自治体は気候ハザードに直面していることを報告しており、「最も影響を受ける気候ハザード」として報告が一番多かったのが豪雨(17)であり、続いて猛暑(15)となった。それ以降も、豪雨および猛暑に関連して発生するハザードの報告が多くみられた。

最も影響を受ける気候ハザード



これらの気候ハザードの約8割(83%)について将来激しさが増加すると予測されると報告されており、発生頻度も同様に約8割(85%)が増加すると予測されると報告された。

これらの気候ハザードの影響を最も受けるセクターとしては、回答の多かった順に、農業、人間の健康・社会事業、林業、下水および廃棄物管理が挙げられた。具体的には、農作物への影響、熱中症による健康リスクの増加、豪雨による河川の氾濫や土砂災害、そして海面上昇による浸水被害等により生じる住民の生命/生活に与えるリスクなどが報告された。

「気候リスクと脆弱性の評価を実施している」と回答したのは25自治体で、評価において考慮している事項として「自然」を回答した自治体が14自治体と最も多く、次に11自治体が「水セキュリティ」、「特定したハザードに優先順位をつけるプロセス」、「少なくとも5年毎に評価を更新するためのプロセス」を挙げた。

83%



の気候ハザードが、将来激しさが増加すると日本自治体は予測している



「気候変動への自治体の対処能力に最も影響を及ぼす要因」として最も多く挙げられたのは「インフラのキャパシティ及び条件」であり、道路、建築物、上下水道を始めとする各種公共インフラの適応策や、省エネ化や再生可能エネルギー能力増強の実施/進捗が、自治体が気候変動対策を進めるうえでの重要な要因となることが報告されており、自治体の将来の対処能力を左右する鍵となることがうかがえる。次に報告が多かったのがコミュニティとの協業であり、住民の意識・行動変容が地域のレジリエンスを構築するための自治体の対処能力に大きく影響すると報告されている。その他、自治体にとって「気候目標に直接配賦される予算が無い」「気候災害に対処するために必要なハード整備に財源が追いつかない」といった財政上の課題も多く挙げられた。



「猛暑は世界の都市にとって最悪の気候ハザード」

(2023年8月発表)

自治体の環境報告データによると、人類史上最も暑い月が記録されたことを受け、世界の都市が直面する気候ハザードの中で猛暑が最も広範囲に及んでいることを明らかにした。

2022年にCDP-ICLEI Trackを通じて環境データを報告した1,090都市のうち、80%の都市が「重大な気候ハザードに直面している」と回答し、70%が「すでに大きな影響を受けている」と回答し、さらに、70%の都市がこれらのハザードは今後より激しさを増し、半数以上(58%)がハザードの発生する頻度が増加すると予測している。

そして、報告都市の51%(557都市)が最も重大な影響のある気候ハザードとして「猛暑」を報告している。このハザードには、熱ストレス、ヒートアイランド効果等を含む。暑さに関連するその他の重要な気候ハザードとして、干ばつ(35%)、山火事リスク(19%)もCDP-ICLEI Trackに報告された。

CDPの分析では猛暑が世界の人口に与える深刻な影響についても検証しており、高齢者(88%)、低所得世帯(67%)、子どもと若者(63%)、社会から疎外されたコミュニティ(45%)が猛暑の影響を最も受けるグループであることがわかった。一方、143の都市では、ほぼ全人口(都市の人口の90~100%)が猛暑の影響を受けているという分析結果も出ている。



ケーススタディ

鎌倉市

鎌倉市は、気候危機の現状について市民や事業者と情報を共有し、協働して全力で気候変動対策に取り組むこと、市民の命を守るために適応策として風水害対策等を強化することを宣言する「鎌倉市気候非常事態宣言」を2020年2月に表明し、2050年カーボンニュートラルを目指しています。同年に気候変動対策に積極的に取り組む自治体の世界最大ネットワークである「世界気候エネルギー首長誓約」にも署名し、レジリエントな地域づくりを促進しています。取組の一環として、2022年には一般の高圧施設を対象とする57の市施設について100%再エネ電氣化を達成しました。供給源確保や費用等の観点から難航したものの、24時間稼働の高圧施設の再エネ電氣化も実施し、2024年には市施設で使用する総電氣使用量の約9割の再エネ化を実現しました。市として脱炭素を進める姿勢を明確に示し、世界気候エネルギー首長誓約からもコンプライアントバッジを交付されました。



ケーススタディ

今治市

今治市では、ゼロカーボンシティ宣言において「気候正義を貫く」ことを明確化し、次代を担う若者への影響を考慮しながら、住民への啓蒙と合わせて先進的な自治体初の実取組などを進めています。気候変動は将来の世代が災害等に直面し、不公平や不平等な生活を強いられるリスクを孕んでいます。とりわけ教育機会の喪失という点で、地域の教育水準の低下からひいては地域外への若者の流出、地域人口の減少が危惧されます。取組事例として、脱炭素と交通事故抑制を実現する運転操作法の浸透、女性のエンパワメントを活用した脱炭素経営促進プログラム、観光地として著名なしまなみ海道を脱炭素の先行エリアにすることで新たなブランド価値を付加する取組などがあり、これらを市内の教育機関などで積極的に情報発信することで、脱炭素シビックプライドを醸成しています。

※脱炭素シビックプライド...脱炭素の取組を通じて形成される地域課題の解決(まちづくり)に対する自負心、誇りのこと



ii) 緩和の取り組み：日本自治体のゼロカーボンシティの取り組み

緩和については、日本自治体は「地球温暖化対策の推進法」に基づき積極的な取り組みを進めており、その施行状況は環境省へ報告され、公開されている⁴。2024年12月27日時点で、全国で1,127自治体（46都道府県、624市、22特別区、377町、58村）が2050年ゼロカーボンシティ宣言⁵を行い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明した。

CDP-ICLEI Trackでの報告では、緩和に関するデータの多くは国内法に沿った法律施行状況調査と同じ形式で報告されており、今後は国際的な気候情報開示フレームワークとの整合のためのデータの更なる充実化が期待される。本レポートでは、CDP-ICLEI Trackに報告された内容を中心に日本自治体の緩和の取り組み事例を紹介する。

1,127 
の日本自治体が、「2050年ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言した



⁴ [Ministry of the Environment: Support site for local governments to formulate and implement action plans](https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html)

⁵ <https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>



ケーススタディ

さいたま市

さいたま市は、「脱炭素先行地域」において公共施設へのPPAモデルの導入や民間事業者による再生可能エネルギーの導入等に取り組んでいるほか、「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」を発足し、公民学の連携による脱炭素化の加速化を図っています。

2024年11月にはアゼルバイジャンで開催されたCOP29に参加し、LGMAパビリオンにおいて「E-KIZUNA High-Level Talks」をイクレイ日本の協力のもと本市が主催し、G7政府関係者やU7自治体首長を招聘しました。この会議では、都市の脱炭素化とG7諸国およびその他の地域におけるマルチレベルの協力に関する取り組みに焦点をあて、気候変動における自治体の役割、連携の重要性について共有しました。今後もこれらの取組を通じてゼロカーボンシティを目指すとともに、持続可能でレジリエントな都市づくりを推進していきます。

ケーススタディ

飯田市

飯田市では、1996年から目指す都市像として「環境文化都市」を掲げ、市民の環境に対する取組が文化として根付くことを目指し、環境を基軸としたまちづくりに取り組んできました。2022年11月には、中部電力株式会社との共同提案が国から「脱炭素先行地域」として選定を受けました。この提案の主軸に「既存配電システムを活用した地域マイクログリッドの構築」があります。飯田市川路地区に所在する1メガワット級の太陽光発電所「メガソーラーいいだ」を主要電源施設とし、同発電所と同一の配電系統内に避難施設等を含むマイクログリッドエリアを構築し、有事の際に再生可能エネルギーによる自立運転を可能とすることにより、地域の災害に対するレジリエンス機能の強化を図ります。この官民協働による地域脱炭素化の取組を、住民にとって安心で住みやすい地域づくりや、災害に強い地域としての魅力向上につなげ、脱炭素化による地域課題解決のモデルとなるよう、その展開を図っていきます。



写真提供：中部電力(株)

ケーススタディ

姫路市

2021年4月に市内初となる燃料電池自動車用水素ステーションが操業を開始し、西日本初となる燃料電池バスが市内路線での走行を開始しました。臨海部においては、2030年代を目途に安価で効率的な水素サプライチェーンの確立をめざして、複数事業者による姫路エリアを起点とした水素輸送と利活用や、発電所における水素の混焼などについて検討が進められています。姫路市のシンボルである世界遺産姫路城は、ライトアップ照明のLED化により、消費電力の削減を図った上で100%再生可能エネルギー電力に切り替えたことで、脱炭素化を実現しています。また、姫路城から姫路駅までの間で2023年度から実施しているHimeji大手前通りイルミネーションにおいても、グリーン電力証書により消費電力の脱炭素化を実現しています。これら脱炭素の取り組みが、地域経済の活性化と雇用の創出、観光資源としての付加価値の創出と交流人口の拡大にもつながることが期待され、環境・経済・社会の統合的向上を生み出すゼロカーボンシティを目指しています。



ケーススタディ

開成町

2020年度に日本初となるZEB庁舎を開庁しました。町の豊富な水資源を活用し地下水を空調熱源として利用するなどの取組に加え、省エネと創エネで一次エネルギーの消費量を標準的なビルに対して約80%削減し、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の Nearly ZEB 及び最高ランク星5を取得したことで、ゼロカーボンの取組を推進するための旗印となりました。この評価を町民の行動変容にも反映するため、2022年度から全国の市町村で初めてゼロエネルギーハウス(ZEH)や電気自動車(EV)等にかかる町民向け補助金に国の補助金を上乗せして交付できるようにしました。町民の環境意識は高い一方、6.55km²の小さな町であることから多様な主体との連携が重要です。ZEHを推奨するハウスメーカーや金融機関と協定を締結し、ともにゼロカーボンの取組を広げるパートナー関係を構築する等、町全体でゼロカーボンシティ創成に取り組む機運を醸成しています。

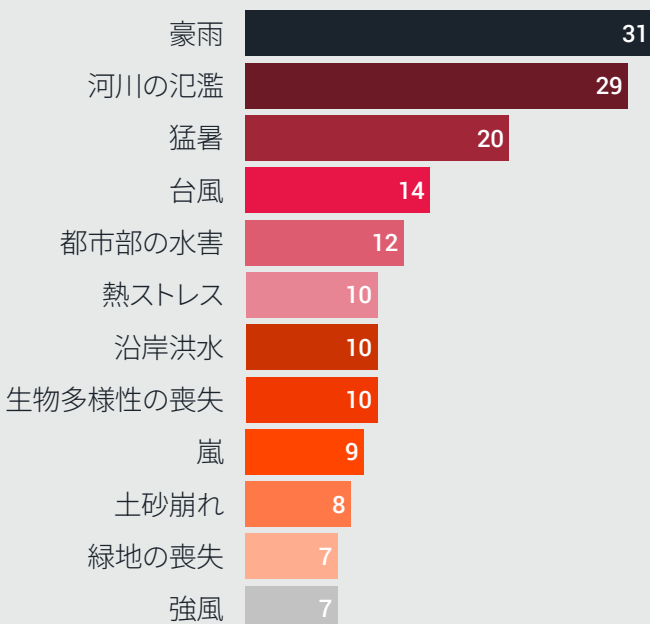
iii) 適応の取り組み

適応目標を有すると回答した自治体の目標について、対処する気候ハザードとして報告が一番多かったのは豪雨(31)であり、次いで河川の氾濫(29)、猛暑(20)と続く。

2023年は74件の適応策が報告され、各適応策が対処する気候ハザードとして(複数回答あり)1位:豪雨(28)、2位:河川の氾濫(22)、3位:土砂崩れ(19)、4位:沿岸洪水(9)、5位:猛暑(8)となっており、日本では気候災害による、特に豪雨による被害への対策がメインであることが伺える。

適応策の対象セクターとしては、1位:人間の健康と社会事業(25)、2位:農業(13)、3位:下水・廃水管理/復旧(12)、4位:上水・水供給(11)、5位:行政および社会保障となっており、自治体が実施する多くの適応策において人々の健康や生活の被害を最小限に抑えることが主流化されていることが示されている。具体的には、自然災害発生時のリスクや避難情報の提供、熱中症対策及び生物/水系媒介感染症対策の実施などを通じて住民を守る施策が報告されている。

適応目標が対処する気候ハザード



ケーススタディ

小田原市

小田原市では、気候変動対策推進計画(地域気候変動適応計画を内包)の策定及び進捗管理を目的に、市民に対し気候変動適応への認知度調査を実施しています。この調査は内閣府が実施している「気候変動適応に関する世論調査」に則った設問で実施しており、その回答結果に基づき、計画における気候変動適応分野の目標を「2030年度に、気候変動適応の認知度を70%に向上」と決めました。またこの目標と目標達成に資する7つの取組分野を定量的に評価するためにも、回答結果を活用しています。

これにより気候変動適応の担い手である、市民の具体的な意識・行動の実態をベースにした計画の目標設定・評価が可能となっており、施策の適否の適切な判断を可能にしています。



iv) 気候変動対策が地域にもたらすコベネフィット

激しさと頻度を増す気候変動に対するレジリエンスを高めるため、多くの自治体が取り組みを加速させる一方で、壊滅的な気候変動を回避するためには、遅くとも2050年までに、世界の排出量をネットゼロにする必要がある。この目標に貢献するために、自治体は今、大幅かつ迅速な排出量の削減を進める必要がある。そのためには区域内の企業や住民が一段となって取り組みを進める必要があるが、気候以外の有益な成果、すなわちコベネフィットをもたらす気候変動対策は、ステークホルダーの賛同を得やすく、対策の公平な実施を促進し、自治体の複数の課題に対して同時にかつ費用対効果の高い解決策を提供するため、気候変動対策を加速させるのに役立つ。

気候変動対策のコベネフィットに関するデータを収集することは、どの対策が最も有益な結果をもたらすかを検討し、進捗を追跡し、意思決定者やステークホルダーに対して気候変動対策の説得力を高めるためのエビデンスを提供するために重要である。

日本自治体による緩和策のコベネフィットは、エネルギー安全保障やビジネス技術革新といった経済分野でのコベネフィットも多く挙げられる一方で、災害に対するレジリエンスを含む、市民の生活に直結するコベネフィットの項目が報告の多くを占めた。適応策のコベネフィットとしては、健康面での影響の軽減に関する報告が上位を占め、続いて気候問題に関する市民意識や水セキュリティといった社会的コベネフィットが多く報告された。

CDPレポート「気候変動対策のコベネフィット」より

(原文から抜粋翻訳)

2019年、861自治体がCDP-ICLEI Trackを通じて、気候及び環境のデータを公開した。うち521自治体(61%)が気候変動緩和のための行動をとっていると報告しており、これは73か国の推定総人口5億人、つまり世界人口の約8%にあたる。

レポートの分析結果から以下のことも明らかになった。

- 気候変動対策のコベネフィットを得たとする自治体は、そうでない自治体の2.5倍の気候変動対策を報告した。
- 自治体から報告された緩和策の最大のコベネフィットは、より持続可能な行動への移行(39%)と資源効率の改善(33%)だった。
- おおよそ4分の1の自治体は気候変動対策のコベネフィットを報告していないが、これらの自治体は、健康、社会的包摂、経済的不平等の課題など、気候変動以外の都市の優先事項に取り組む機会をも逃している可能性がある。

緩和コベネフィット トップ5

-  エネルギー安全保障の向上 (21)
-  災害とショックに対するレジリエンスの強化 (20)
-  教育と国民意識の向上 (17)
-  交通の移動性とアクセス向上 (12)
-  費用削減 (12)

適応コベネフィット トップ5

-  気候問題に関する教育と市民意識の向上 (18)
-  災害/病気/汚染による健康への影響の軽減 (17)
-  猛暑または極寒の天候による健康への影響の軽減 (9)
-  身体的健康の向上 (9)
-  水セキュリティの向上 (9)



ケーススタディ

富山市

ロックフェラー財団によるプログラム「100のレジリエント・シティ(100RC)」の支援を活用して策定した「富山市レジリエンス戦略」をもとに、レジリエント・シティの実現に向け、その理念を広めるために富山大学生や市職員を対象としたレジリエンスに関する研修会やワークショップを開催するなど普及啓発を行いました。2020年度は一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会及び一般財団法人格付けジャパン研究機構が、災害に強いレジリエントな地域・企業をつくるための先導的な役割を果たしている自治体や企業を格付け、認定することで、同様の取り組みが広がっていくことを期待して創設された「レジリエンス格付け」認定制度に基づき、富山市が「3つ星レジリエンスシティ」第1号として認定されました。

ケーススタディ

北九州市

北九州市では、第三者所有方式を活用したオンサイトPV、EV・蓄電池等の導入拡大、蓄電機能を活用したエネルギーマネジメント、風力発電の導入促進等を通じて、価格競争力のある再エネ100%電力の普及拡大に向けた取組を推進します。これらの取組により、2030年に年間で2,734,000(MWh)の再生可能エネルギーの導入を目指します。

所有から利用へビジネスモデルを転換する第三者所有方式の採用や、IoT・AI監視による製品の長寿命化を実現することで、トータルコストの低減を図りながら、再エネ導入を図るモデルを目指します。同時に、脱炭素電力の利用拡大に伴うコベネフィットとして、市域内の温室効果ガス排出量の削減や地元企業の国際競争力強化、新たなグリーン産業の雇用創出にも貢献することが期待されます。



まとめ レジリエンスの 高い地域・自治体を目指して



自治体は気候非常事態の最前線にいる。気候変動は様々な分野へのリスクを生じ、市民のインフラや生活、場合によっては生命を脅かすことを日本自治体は認識している。一方で、温室効果ガスの排出量を削減し、脆弱性を減らす行動は、気候変動対策としてのベネフィット（便益）だけでなく、区域の発展や市民のウェルビーイングなど様々な分野での複数のコベネフィットおよび機会ももたらすことも認識され始めている。

温暖化対策推進法の施行を通じて、自治体の脱炭素の取り組み、すなわち緩和の取り組みに関するデータは日本国内でも蓄積が進んでいる。その反面、日本自治体の適応の取り組みに関する報告データの蓄積は始まったばかりであり、包括的に自治体のレジリエンス強化の進捗を確認するためのデータの整備が今後期待される。自治体が緩和と適応の分野における環境影響を測定し管理するCDPシティ質問書への回答をすることは、国際基準に整合した環境情報開示を行い、科学に基づいたアクションを取ることに繋がり、日本自治体が国際社会に対しての説明責任およびリーダーシップを示すことに寄与する。



環境の国際議論における非政府アクターの取り組みの重要性の認識において、近年特に自治体の取り組みに注目が集まっている。特に、世界の人口の半分以上が住み、温室効果ガス排出量全体の70%を占める都市は、レジリエンスが高く低炭素な地球の未来への変遷に重要な役割を担っており、都市の首長によるリーダーシップへの期待が高まっている。2023年のCOP28では、自治体の首長をはじめとする都市や地域のリーダーによる地域気候行動サミットが初めて公式に開催され、各国の1.5°C目標達成に向けた取り組みを加速するために果たすべき自治体の役割について議論を行った。

また、NDCを含む国家の気候関連計画や戦略の策定および実施において自治体の知見活用および参画を推進するために設立された、CHAMP (Coalition for High Ambition Multilevel Partnerships: 高い野心のマルチレベルパートナーシップ連合) には、日本を含む63か国が賛同した。次のIPPC第七次評価報告書 (AR7) では、都市に主眼をおいた特別報告書⁶が作成される。

このような国際潮流の中で、先進国である日本の自治体は、国内だけでなく国際社会への説明責任を果たすことが益々期待されるようになる。世界全体で1.5°C目標達成への道筋を確認し、その進捗を管理するには、世界の自治体と同じ基準で環境の影響を測定し情報開示していくことが重要になる。CDP-ICLEI TrackはUNFCCCのGlobal Climate Action Portalのデータ源であり、主要な国際的な環境報告基準と整合していることからグローバルで気候変動対策の進捗を確認するために必要なデータポイントや観点を質問書およびスコアリング基準に組み込んでいる。日本自治体は、CDP-ICLEI Trackを通じた環境情報開示に取り組むことで、世界の自治体とともに、地域の気候レジリエンスを高める目標に向かって進捗することができるようになる。また、民間セクターを含む様々なステークホルダーとの連携を促進するために必要なデータを整備することもできるようになる。気候危機がせまる中、日本自治体が国際社会に対しても説明責任およびリーダーシップを示すことが期待される。

自治体はその道のりを歩み始めたばかりかもしれないし、CDPスコアを向上させるために努力し、環境の透明性において先導しているかもしれない。CDPシティは、いずれのステージの自治体にとっても、明確に把握し、果敢に行動し、変化を生み出すためのツールとなる。包括的な環境情報開示は、自治体が将来世代を守るためのレジリエンスを構築し、アースポジティブな決定を下すことを可能にする。CDPは今後も世界の自治体の環境情報開示を支援し、日本自治体とも持続可能でレジリエントな未来に向けて協働できることを期待する。



6 [PDF Version - Outline of Special Report on Cities](#)



Authors

Eriko Yamashita

Lead of Cities, Disclosure Japan
CDP Worldwide - Japan

Miyako Enokibori

Head of Disclosure Japan
CDP Worldwide - Japan

Enquiries

cities.japan@cdp.net

Acknowledgments and contributions

George Bush, Storytelling & Data Insights Manager,
Communications, CDP Worldwide

Hannah Brown, Designer, Marketing & Communications,
CDP Worldwide

CDP Worldwide - Japan

Marunouchi 2-chome Bldg, 7F
2-5-1, Marunouchi, Chiyoda-ku
Tokyo, 100-0005
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232

About CDP

CDP is a global non-profit that runs the world's only independent environmental disclosure system. As the founder of environmental reporting, we believe in transparency and the power of data to drive change. Partnering with leaders in enterprise, capital, policy and science, we surface the information needed to enable Earth-positive decisions. We helped more than 24,800 companies and 1,100 cities, states and regions disclose their environmental impacts in 2024. Financial institutions with more than a quarter of the world's institutional assets use CDP data to help inform investment and lending decisions. Aligned with the ISSB's climate standard, IFRS S2, as its foundational baseline, CDP integrates best-practice reporting standards and frameworks in one place. Our team is truly global, united by our shared desire to build a world where people, planet and profit are truly balanced.

Visit cdp.net or follow us @CDP to find out more
